



【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
正味財産の状況	基本財産等運用益	31	31	71	40
	受取会費・受取寄付金				0
	受託事業収益	2,420,444	2,586,874	2,649,316	62,442
	自主事業収益	4,663	5,086	3,832	△ 1,254
	受取補助金等	22	22	22	0
	その他の収益	67	167	277	110
	経常収入 計	2,425,227	2,592,180	2,653,518	61,338
	事業費	2,420,640	2,589,770	2,652,152	62,382
	うち人件費	153,303	161,779	171,022	9,243
	管理費	2,383	2,545	2,675	130
	うち人件費	2,243	2,212	2,322	110
	経常支出 計	2,423,023	2,592,315	2,654,827	62,512
	当期経常増減額	2,204	△ 135	△ 1,309	△ 1,174
	経常外収入	0	0	0	0
	経常外支出	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,204	△ 135	△ 1,309	△ 1,174	
当期指定正味財産増減額	△ 22	△ 22	△ 22	0	
正味財産期末残高	119,719	119,562	118,232	△ 1,330	

(単位:千円)

項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
財務状況	流動資産	393,085	451,518	441,466	△ 10,052
	固定資産	260,016	269,789	244,252	△ 25,537
	資産 計	653,101	721,307	685,718	△ 35,589
	流動負債	351,632	410,790	400,669	△ 10,121
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	181,750	190,955	166,817	△ 24,138
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	533,382	601,745	567,486	△ 34,259
	正味財産	119,719	119,562	118,232	△ 1,330
	うち基本財産への充当額	74,000	74,000	74,000	0
うち特定資産への充当額	7,947	7,914	12,056	4,142	

(単位:千円)

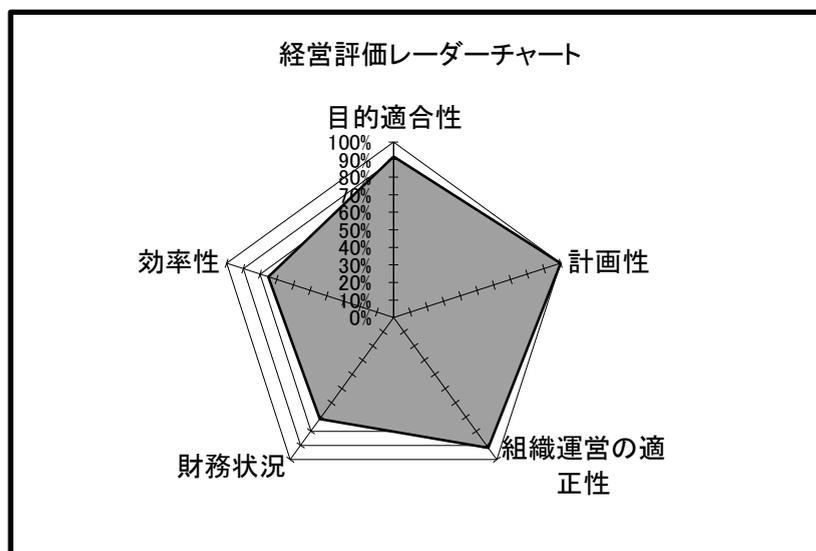
項 目		25年度	26年度	27年度	増減(27-26)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金				0
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費委託金	159,757	168,377	177,338	8,961
	人件費以外の委託金	2,253,475	2,410,652	2,464,852	54,200
	委託金 計	2,413,232	2,579,029	2,642,190	63,161
	県支出金 計	2,413,232	2,579,029	2,642,190	63,161
	県の財政的関与の割合(%)	99.5	99.5	99.6	0
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	
委託金	富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の維持管理委託料 (2,642,190千円)
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	12	11	91.7%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	12	12	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	12	11	91.7%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	56	40	71.4%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	4	16	12	75.0%
合計		20	108	86	79.6%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	流域下水道の良好且つ効率的な維持管理を実現するとともに、下水道技術の調査研究や下水道知識の普及啓発等を積極的に実施し、県下の下水道行政の推進に大きく寄与している。
計画性	事業運営の合理化計画、流域下水道の財政計画等により業務を遂行し、経営計画の策定によりそれに沿った実施に取り組んでいる。また、職員の能力開発・育成を積極的に行っている。
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の業務管理も、県と密接な連携による執行体制を執っている組織である。また、活動内容の情報公開を積極的に行い、組織機能を十分発揮できる体制となっている。
財務状況	財務状況は大部分が県からの維持管理委託料であり、その財源は構成市町村の負担金で賄われていることから精算方式を執っているため、収益を残さない会計処理となっている。
効率性	維持管理事業は、適正な規模の組織体制により必要最小限の人員を配置し円滑に運営を行うとともに、コスト削減を行い経費を抑制し執行している。
総合的評価	当会社の財務状況は、大部分を占める維持管理委託料が精算方式を執っているため収益は残らない状況であるが、経費の更なる削減に努める必要がある。また、自主事業は、年度により増減があるものの、事業目的が合致した中で適切に実施している。



対応策	概ね健全な財政状況であるが、包括的民間委託の導入及び更なるコスト削減により経費の抑制に努める。また、経営計画に定めた施策を検証しながら事業を推進していくとともに、職員の意識改革及び下水道技術の向上のため研修事業を継続し、職員の育成に取り組んでいく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県及び関係市町村と密接に連携を図りながら、高い専門技術を用いて、流域下水道の維持管理を効果的かつ効率的に実施すると共に、下水道技術の調査研究や下水道の普及啓発活動等を積極的に実施し、公社の設立目的あるいは公益目的に合致した業務を行っている。設定したコスト縮減目標が継続的に達成されるよう今後も取り組んでいく必要がある。
計画性	平成27年度に、経営の健全化を目的とした平成28年度から3箇年の「経営計画」を策定するなど、計画的な事業運営に取り組んでいる。引き続き、目標の達成状況の確認や分析、計画の見直しなどを積極的に行っていく必要がある。
組織運営の適正性	各職員の自主性・創造性を引き出す体制や業務の遂行状況をチェックできる体制を整備している。また事業活動等に関する情報を広く公開するなかで、個人情報等の流出に留意した管理を徹底するなど、組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備・運用されている。
財務状況	下水道公社は、流域下水道の維持管理を主な業務として設立された法人であり、県からの業務委託による維持管理費については精算し収益を残さない仕組みとなっている。また、当期経常増減額はマイナスとなっているが、正味財産期末残高への影響は軽微であり、経営状況は健全であると評価できる。 一方で、設備の老朽化に伴う修繕費が増加傾向にあることから、対策を講じる必要がある。
効率性	運転操作監視業務、保守点検業務、物品の調達・管理業務等に関して包括的民間委託方式を、峡東、富士北麓、釜無川浄化センターで実施、桂川清流センターでは試行導入し、コスト縮減に積極的に取り組んでいる。
総合的評価	下水道公社は、県及び関係市町村と連携を図りながら、その設立目的に合致した業務を行っている。主たる業務である流域下水道施設の適切な維持管理、計画的な事業運営、適正な組織運営を実施している。経営状況の健全性は総じて確保されているが、平成27年度に策定した経営計画(H28-H30)に基づき、さらなる経営効率化に取り組む必要がある。 また職員の意識改革及び下水道技術の向上のため研修事業を継続し、職員の育成にも取り組んでいく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p><b>A</b></p> <p>得点率 80%以上 かつ 警戒指標なし</p> </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p><b>B</b></p> <p>得点率 70%~80% または 警戒指標が1</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p><b>C</b></p> <p>得点率 60%~70% または 警戒指標が2</p> </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p><b>D</b></p> <p>得点率 60%未満 または 警戒指標が3以上</p> </div> </div>
※ ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度は、設備の計画修繕等に伴い管理委託料が増加したが、目標値としたコスト縮減額を達成したことから目的適合性の評価が、経常収入の増加に伴い人件費比率が減少したことから効率性の評価が、それぞれ改善した。</li> <li>一方で、設備の老朽化に伴う修繕費が増加傾向にある。今後、人口減少等も見込まれる中で、事業費の増加による住民負担増をできるだけ抑えるよう努める必要がある。</li> <li>引き続き、包括的民間委託による経費の縮減や管理経費の抑制等による経営の効率化に取り組むとともに、下水道技術の維持・向上を図るための人材育成や職員配置の検討にも取り組んでいく必要がある。</li> </ul>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> <li>県内4流域下水道の維持管理については、年数の経過とともに設備老朽化による故障修繕や予防保全に要する費用が拡大しつつある。平成22年度より試行し、平成27年度から順次本格実施としている運転管理等にかかる包括的民間委託を引き続き実施していくとともに、汚泥処分業務についても競争性を高めた発注方式を継続して試行実施し、今後の人口減少や修繕費等の増加による住民負担をできるだけ抑えるよう努めていく。</li> <li>下水道の調査研究、下水道排水工事責任技術者認定等について計画的に取り組んでいくとともに、引き続き経営効率化に資する職員の意識改革、下水道技術の維持・向上を図るための人材育成、研修、ベテランから若手職員への技術継承等に努めていく。</li> </ul>
---